



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ユニデン株式会社

コード番号 6815 URL <http://www.uniden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田 弘之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长

(氏名) 掛川 隆

TEL 03-5543-2800

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	35,510	△28.5	△4,977	—	△7,206	—	△7,509	—
21年3月期	49,635	△19.0	△5,002	—	△2,549	—	△10,787	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△127.47	—	△21.6	△10.0	—
21年3月期	△185.46	—	△24.0	△3.2	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	69,217	31,516	45.5	535.02
21年3月期	75,317	37,926	50.4	643.75

(参考) 自己資本 22年3月期 31,516百万円 21年3月期 37,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△151	12,994	△19,518	10,462
21年3月期	△5,832	12,078	5,703	17,553

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,000	△3.8	550	—	466	—	350	—	5.94
通期	35,400	△0.3	1,350	—	1,182	—	1,000	—	16.98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 63,139,649株 21年3月期 63,139,649株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 4,234,055株 21年3月期 4,224,843株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。」

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	30,143	△30.2	1,654	105.5	3,556	72.1	1,590	—
21年3月期	43,178	△7.8	805	△81.1	2,066	—	△15,781	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	26.98	—
21年3月期	△271.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	70,329	40,280	40,280	57.3	57.3	683.80	683.80	
21年3月期	67,560	38,680	38,680	57.3	57.3	656.55	656.55	

(参考) 自己資本 22年3月期 40,280百万円 21年3月期 38,680百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当グループを取り巻く世界経済は、主要市場の米国におきまして緩やかな回復が見られたものの、欧州では未だ金融危機の影響による不安定な状況が続きました。

このような環境の中、当グループでは収益体質の確立を最優先課題として位置づけ、グループ全社を挙げて以下の施策に取り組んでまいりました。

- 1) 主力ベトナム工場における安定供給体制確立による採算性の改善と商機の着実な獲得
- 2) 採算性を主眼とした製品カテゴリー及びモデルの再構築ならびに設計・調達・生産の効率化
- 3) 人事・組織の抜本的見直しによる業務遂行体制の強化

当連結会計年度上半期においては、米国での受注が予想以上に堅調でありましたが、ベトナム工場の操業がこれに対応しきれなかったため、商機を逸失するとともに、リワークや空輸による出荷など想定外の効率悪化と追加費用が発生いたしました。当連結会計年度下半期においては、ベトナム工場におけるオペレーションの徹底改善を図ることで操業を安定させ、生産効率と品質を向上することができました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高35,510百万円（前年同期比28.5%減）、営業損失4,977百万円（前年同期は5,002百万円の損失）、経常損失7,206百万円（前年同期は2,549百万円の損失）、当期純損失7,509百万円（前年同期は10,787百万円の損失）となりました。

[電話関連機器部門]

当部門では、米国コードレス電話市場における主要カテゴリーとなったDECT6.0コードレス電話において、厳しい経済環境に合わせコストパフォーマンスを追求した低価格帯のシリーズに加え、視認性の高い大型キー搭載モデルや防水モデルなど独自機能を搭載した製品を投入し販売台数649万台（前期比104.9%増）、売上高16,078百万円（同12.4%増）と堅調に推移しました。しかしながらヨーロッパDECTコードレス電話の供給不足の影響及びその他のカテゴリーの縮小を補えず売上台数1,009万台（同12.1%減）、売上高は24,240百万円（同31.1%減）となりました。

[無線通信機器部門]

当部門では、趣味性の高い製品が多く消費低迷の影響を大きく受けたことなどにより、売上台数99万台（前年同期比40.2%減）、売上高4,899百万円（同36.8%減）となりました。

[デジタル家電機器部門]

当部門では、中・小型液晶テレビのOEM受注が伸長したことから、売上台数27万台（前年同期比52.9%増）、売上高4,338百万円（同9.4%増）となりました。

(次期の見通し)

当グループの主要市場である米国経済は緩やかに回復しつつあり、消費心理も改善の兆しを見せております。しかしながら欧州経済においては、依然として金融危機の影響が懸念されております。また為替においても不安定な状況が継続する懸念があります。そのような環境ではありますが、翌期については当期整備いたしました開発・購買・生産・販売・管理の新体制のもとに増収・増益を図るべく事業計画を構築しております。（来期想定レート：US\$1=¥90）

また、引き続き収益体質の確立に向け、あらゆる施策を展開してまいります。具体的な施策、及び翌期の業績予想は以下のとおりです。

<施策>

① 生産効率のさらなる向上：

生産拠点の集約とオペレーション改善による品質・コスト・物流効率の追求及び収益性の向上

② 製品競争力の強化：

開発力・部品調達力のさらなる向上による市場競争力の強化と競合パイの獲得

③ 人財活用の徹底：

戦略的人員配置による優先プロジェクトの推進と業務効率の向上

<連結業績予想>

売上高： 35,400百万円

営業利益： 1,350百万円

経常利益： 1,182百万円

当期純利益： 1,000百万円

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は50,319百万円（前連結会計年度末比644百万円減）となりました。これは、主として現金及び預金が1,817百万円、商品及び製品が757百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1,540百万円、原材料及び貯蔵品が1,629百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は18,898百万円（同5,456百万円減）となりました。これは、主として有形固定資産が1,123百万円、長期預金が4,355百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は69,217百万円（同6,100百万円減）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は37,365百万円（前連結会計年度末比135百万円増）となりました。これは、主として製品補償損失引当金が287百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は336百万円（同175百万円増）となりました。

この結果、負債合計は37,701百万円（同310百万円増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は31,516百万円（前連結会計年度末比6,410百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が7,509百万円減少したこと等によるものです。

(キャッシュフロー)

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、151百万円となりました。主な増加は、為替差損2,961百万円、売上債権の減少1,647百万円、減価償却費1,392百万円、及びたな卸資産の減少1,065百万円であり、主な減少は、税金等調整前当期純損失8,239百万円であります。

投資活動より得られたキャッシュ・フローは、12,994百万円となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入13,539百万円であり、主な減少は有形固定資産の取得1,021百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、19,518百万円となりました。主な内訳は担保預金の預入による支出19,512百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7,091百万円減少し10,462百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	65.2%	64.9%	60.6%	50.4%	45.5%
時価ベースの自己資本比率	103.8%	52.9%	41.4%	13.5%	23.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2,851.0%	317.2%	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.3倍	31.0倍	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※平成18年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループでは、「株主資本、顧客資本、人財（社員）資本を大切にし、その方々から会社をガバナンスしていただいている」という考え方を基本としております。したがって利益につきましては、株主の皆様 に対する配当、顧客の皆様に対する価格、社員に対する報酬として適正に配分・還元することを基本方針としております。

しかしながら、北米の信用危機に端を発する経済環境の激変に伴い、四期連続の純損失を計上するに至り、また目下の世界経済全体に及ぶ不透明感にも鑑み、当社としてはまず全ての資源を事業基盤の回復に注ぐため、当期配当につきましては、見送りとさせていただきます。

翌期以降につきましては、早期に黒字化を達成し復配を果たせるよう、全社一丸となって取り組む所存でございます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループでは、「人と人をつなぐコミュニケーションの進化に資し、世界の顧客の満足を得るために全社一丸となり、より高い品質、信頼性を実現する」ことを経営理念として掲げております。無線通信技術とIT技術、デジタルAV技術の融合により、家庭環境におけるコミュニケーションを便利にする機器を提供し、より豊かなライフスタイルをサポートしてまいります。

ユーザーの視点に立ったモノづくりを通じ、世界中の顧客が満足する高品質な製品を、適正な価格でタイムリーに供給するとともに、あらゆるムダを省いた効率的なオペレーションを推進し、収益性の高い企業体質を確立してまいります。そして株主の皆様、お客様、人財（社員）を中核とするコーポレートガバナンスに対し、満足度を高め適切に還元していくことで企業価値の向上を目指し、皆様のご期待にお応えしていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当グループでは、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置づけ、継続的に高めることを目標としております。

目標売上高営業利益率：10%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループでは、コミュニケーションを核とした各種事業領域で世界市場において信頼されるブランドを確立するため、開発・購買・生産・販売・管理の全局面において最高効率のオペレーションを追求し企業体質の強化を実現してまいります。

1. 北米コードレス電話市場でのトップシェア獲得
2. 日本デジタル家電市場での販売拡大
3. 欧州DECTコードレス電話市場での販売拡大
4. 次世代成長事業の確立
5. 安定的な増収・増益基盤の確立
6. 継続的な人財獲得・育成

(4) 会社の対処すべき課題

当グループの主要市場である米国経済は緩やかに回復の傾向を見せておりますが、コンシューマーエレクトロニクスの市場においては一層の低価格化競争が進行するなど、引き続き厳しい経営環境にあります。また欧州市場につきましても、国家レベルの財政問題が顕在化するなど、今後消費動向への影響が懸念される状況にあります。当グループといたしましては、開発・購買・生産・販売・管理の各局面において、より収益性の高いアプローチを見極め、資本・工数・人財の集中投下により、一層の効率化を図り収益構造を改善してまいります。

【重点課題】

- 1) 開発力強化：競合状況の精査に基づいた製品ロードマップの展開による競争力の強化
- 2) 購買力強化：設計改善と連携した最適地・最適サプライヤー選択による調達効率化の追求
- 3) 生産力強化：継続的なオペレーションの改善と生産効率の追求による製造原価の低減

- 4) 販売力強化： タイムリーな製品投入による競合シェア奪取と市場寡占化による高収益ビジネスの実現
- 5) 管理力強化： リアルタイムの情報共有に基づく効果的なサプライチェーンマネジメントの確立

(5) その他、会社の経営上重要な事項
該当する事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 32,239	※2 34,056
受取手形及び売掛金	7,093	5,553
商品及び製品	4,078	4,835
仕掛品	1,413	921
原材料及び貯蔵品	4,091	2,462
繰延税金資産	645	1,143
その他	1,675	1,551
貸倒引当金	△271	△202
流動資産合計	50,963	50,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 11,296	※2 9,329
減価償却累計額	△6,610	△4,975
建物及び構築物 (純額)	4,686	4,354
機械装置及び運搬具	6,610	3,918
減価償却累計額	△3,861	△1,317
機械装置及び運搬具 (純額)	2,749	2,601
工具、器具及び備品	8,858	6,938
減価償却累計額	△7,556	△5,989
工具、器具及び備品 (純額)	1,302	949
土地	※2 9,235	※2 9,232
建設仮勘定	300	13
有形固定資産合計	18,272	17,149
無形固定資産	516	588
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 583	※1 504
長期預金	4,355	—
その他	※1 802	847
貸倒引当金	△174	△190
投資その他の資産合計	5,566	1,161
固定資産合計	24,354	18,898
資産合計	75,317	69,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,435	5,378
短期借入金	※2 25,440	※2 25,440
未払費用	2,913	3,116
未払法人税等	1,753	1,321
賞与引当金	342	334
製品保証引当金	206	150
製品補償損失引当金	—	287
その他	1,141	1,339
流動負債合計	37,230	37,365
固定負債		
退職給付引当金	159	270
その他	2	66
固定負債合計	161	336
負債合計	37,391	37,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	12,233	12,233
利益剰余金	9,420	1,911
自己株式	△7,312	△7,314
株主資本合計	50,340	42,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	33
為替換算調整勘定	△12,443	△11,346
評価・換算差額等合計	△12,414	△11,313
純資産合計	37,926	31,516
負債純資産合計	75,317	69,217

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	49,635	35,510
売上原価	41,869	※8 31,791
売上総利益	7,766	3,719
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,768	※1, ※2 8,696
営業損失(△)	△5,002	△4,977
営業外収益		
受取利息	1,240	577
受取配当金	5	13
為替差益	1,407	—
その他	139	280
営業外収益合計	2,791	870
営業外費用		
支払利息	222	178
為替差損	—	2,805
寄付金	35	—
その他	81	116
営業外費用合計	338	3,099
経常損失(△)	△2,549	△7,206
特別利益		
固定資産売却益	※3 25	※3 21
投資有価証券売却益	—	108
貸倒引当金戻入額	—	6
賞与引当金戻入額	—	93
事業譲渡益	—	208
製品保証引当金戻入額	—	52
特別利益合計	25	488
特別損失		
前期損益修正損	※4 129	※4 59
固定資産除売却損	※5, ※6 397	※5, ※6 208
投資有価証券評価損	18	—
たな卸資産評価損	1,452	107
減損損失	※7 2,237	※7 229
訴訟関連損失	168	—
特別退職金	1,509	—
子会社清算損	860	—
製品補償損失引当金繰入額	—	360
納期遅延損害金	—	558
その他	600	—
特別損失合計	7,370	1,521
税金等調整前当期純損失(△)	△9,894	△8,239
法人税、住民税及び事業税	138	36
法人税等還付税額	—	△358
法人税等調整額	755	△408
法人税等合計	893	△730
当期純損失(△)	△10,787	△7,509

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,999	35,999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,999	35,999
資本剰余金		
前期末残高	13,848	12,233
当期変動額		
自己株式の処分	△1,615	—
当期変動額合計	△1,615	—
当期末残高	12,233	12,233
利益剰余金		
前期末残高	21,077	9,420
当期変動額		
剰余金の配当	△870	—
当期純損失 (△)	△10,787	△7,509
当期変動額合計	△11,657	△7,509
当期末残高	9,420	1,911
自己株式		
前期末残高	△9,069	△7,312
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△2
自己株式の処分	1,788	—
当期変動額合計	1,757	△2
当期末残高	△7,312	△7,314
株主資本合計		
前期末残高	61,855	50,340
当期変動額		
剰余金の配当	△870	—
当期純損失 (△)	△10,787	△7,509
自己株式の取得	△31	△2
自己株式の処分	173	—
当期変動額合計	△11,515	△7,511
当期末残高	50,340	42,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	4
当期変動額合計	28	4
当期末残高	29	33
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,018	△12,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,425	1,097
当期変動額合計	△2,425	1,097
当期末残高	△12,443	△11,346
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,017	△12,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,397	1,101
当期変動額合計	△2,397	1,101
当期末残高	△12,414	△11,313
少数株主持分		
前期末残高	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	51,839	37,926
当期変動額		
剰余金の配当	△870	—
当期純損失（△）	△10,787	△7,509
自己株式の取得	△31	△2
自己株式の処分	173	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,398	1,101
当期変動額合計	△13,913	△6,410
当期末残高	37,926	31,516

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△9,894	△8,239
減価償却費	2,537	1,392
減損損失	2,237	229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	△48
受取利息及び受取配当金	△1,246	△590
支払利息	222	178
為替差損益 (△は益)	△228	2,961
固定資産除売却損益 (△は益)	372	187
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△108
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△208
売上債権の増減額 (△は増加)	864	1,647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△320	1,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	△507	241
その他	△890	575
小計	△6,912	△718
利息及び配当金の受取額	1,373	742
利息の支払額	△221	△177
法人税等の支払額	△72	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,832	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	14,118	13,539
有形固定資産の取得による支出	△2,192	△1,021
有形固定資産の売却による収入	155	60
無形固定資産の取得による支出	—	△77
投資有価証券の売却による収入	—	209
事業譲渡による収入	—	289
その他	△3	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,078	12,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,440	—
自己株式の取得による支出	△32	△2
自己株式の売却による収入	175	—
配当金の支払額	△880	△4
担保預金の預入による支出	—	△19,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,703	△19,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△928	△416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,021	△7,091
現金及び現金同等物の期首残高	6,532	17,553
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,553	※1 10,462

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

重要な引当金の計上基準

(追加情報)

製品補償損失引当金

製品の引渡後に発生する補償費用等の支出に備えるため、個別に発生可能性を勘案し、その損失見込額を計上しております。

これにより、税金等調整前当期純損失は360百万円増加しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,108百万円、1,307百万円、4,389百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「納期遅延損害金」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。前連結会計年度の特別損失の「その他」に含めた「納期遅延損害金」は283百万円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 百万円 投資有価証券(株式) 394 投資その他の資産の その他(出資金) 11	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 百万円 投資有価証券(株式) 394
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 百万円 現金及び預金 13,053 建物及び構築物 1,088 土地 7,127 合計 21,268 担保付債務は次のとおりであります。 百万円 短期借入金 25,440	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 百万円 現金及び預金 22,988 建物及び構築物 1,023 土地 7,127 合計 31,138 担保付債務は次のとおりであります。 百万円 短期借入金 25,440

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 百万円 販売促進費 1,505 給与手当・賞与 2,045 研究開発費 3,579	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 百万円 販売促進費 1,281 給与手当・賞与 1,593 研究開発費 2,063
※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、3,579百万円であります。	※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,063百万円であります。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 百万円 建物及び構築物 2 機械装置及び運搬具 15 工具、器具及び備品 8 合計 25	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 百万円 機械装置及び運搬具 15 工具、器具及び備品 6 合計 21
※4 前期損益修正損 海外子会社の過年度における下記の営業費用の修正額であります。 百万円 売上原価 129	※4 前期損益修正損 海外子会社の過年度における下記の営業費用の修正額であります。 百万円 売上原価 59

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																													
<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産については、個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>連結子会社の友利電電子(深圳)有限公司における生産活動を停止する予定であること及び友利電電子(江西)有限公司におけるアダプター生産を停止したこと等により、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,237百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、遊休資産787百万円(建物及び構築物232百万円、機械装置及び運搬具389百万円、工具、器具及び備品166百万円)、処分予定資産1,450百万円(建物及び構築物981百万円、機械装置及び運搬具306百万円、工具、器具及び備品131百万円、無形固定資産32百万円)であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> <td>中華人民共和国広東省、中華人民共和国江西省、フィリピン共和国ラグナ州</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産</td> <td>中華人民共和国広東省、中華人民共和国江西省</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。</p>		百万円	機械装置及び運搬具	35	工具、器具及び備品	34	合計	69		百万円	建物及び構築物	2	機械装置及び運搬具	4	工具、器具及び備品	204	建設仮勘定	111	ソフトウェア	7	合計	328	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	中華人民共和国広東省、中華人民共和国江西省、フィリピン共和国ラグナ州	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産	中華人民共和国広東省、中華人民共和国江西省	<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産については、個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>当社グループの生産計画を見直した結果、処分が決定された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具143百万円並びに工具、器具及び備品86百万円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> <td>中華人民共和国広東省、中華人民共和国江西省</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。</p> <p>※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,277百万円</p>		百万円	建物及び構築物	2	機械装置及び運搬具	26	工具、器具及び備品	11	合計	39		百万円	建物及び構築物	74	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	88	建設仮勘定	1	ソフトウェア	4	合計	169	用途	種類	場所	処分予定資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	中華人民共和国広東省、中華人民共和国江西省
	百万円																																																													
機械装置及び運搬具	35																																																													
工具、器具及び備品	34																																																													
合計	69																																																													
	百万円																																																													
建物及び構築物	2																																																													
機械装置及び運搬具	4																																																													
工具、器具及び備品	204																																																													
建設仮勘定	111																																																													
ソフトウェア	7																																																													
合計	328																																																													
用途	種類	場所																																																												
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	中華人民共和国広東省、中華人民共和国江西省、フィリピン共和国ラグナ州																																																												
処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産	中華人民共和国広東省、中華人民共和国江西省																																																												
	百万円																																																													
建物及び構築物	2																																																													
機械装置及び運搬具	26																																																													
工具、器具及び備品	11																																																													
合計	39																																																													
	百万円																																																													
建物及び構築物	74																																																													
機械装置及び運搬具	2																																																													
工具、器具及び備品	88																																																													
建設仮勘定	1																																																													
ソフトウェア	4																																																													
合計	169																																																													
用途	種類	場所																																																												
処分予定資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	中華人民共和国広東省、中華人民共和国江西省																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,139,649	—	—	63,139,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,177,041	80,802	1,033,000	4,224,843

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。
減少は第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	870	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,139,649	—	—	63,139,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,224,843	9,212	—	4,234,055

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定 32,239	現金及び預金勘定 34,056
預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△14,686</u>	預入期間が3ヶ月超の定期預金 及び担保に供している定期預金 <u>△23,594</u>
現金及び現金同等物 <u>17,553</u>	現金及び現金同等物 <u>10,462</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,815	24,204	1,388	8,228	49,635	—	49,635
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,363	123	33,907	0	61,393	(61,393)	—
計	43,178	24,327	35,295	8,228	111,028	(61,393)	49,635
営業費用	41,816	26,797	38,278	9,248	116,139	(61,502)	54,637
営業利益又は 営業損失(△)	1,362	△2,470	△2,983	△1,020	△5,111	109	△5,002
II 資産	53,013	32,741	19,498	7,202	112,454	(37,137)	75,317

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) 東南アジア……………中国・ベトナム・フィリピン

(3) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり620百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であり31,090百万円であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,315	19,798	80	6,317	35,510	-	35,510
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,828	3	23,532	0	44,363	(44,363)	-
計	30,143	19,801	23,612	6,317	79,873	(44,363)	35,510
営業費用	28,012	20,780	29,289	6,387	84,468	(43,981)	40,487
営業利益又は 営業損失(△)	2,131	△979	△5,677	△70	△4,595	(382)	△4,977
II 資産	39,571	33,623	13,020	5,061	91,275	(22,058)	69,217

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) 東南アジア……………中国・ベトナム・フィリピン

(3) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり483百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり34,111百万円であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	28,675	8,228	6,390	1,796	267	45,356
II 連結売上高(百万円)						49,635
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	57.8	16.6	12.9	3.6	0.5	91.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ・イスラエル
- (4) 東南アジア……………中国・シンガポール
- (5) その他の地域……………ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	21,463	6,317	2,441	399	287	30,907
II 連結売上高(百万円)						35,510
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	60.4	17.8	6.9	1.1	0.8	87.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ・イスラエル
- (4) 東南アジア……………中国・シンガポール
- (5) その他の地域……………ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	643.75円	1株当たり純資産額	535.02円
1株当たり当期純損失	185.46円	1株当たり当期純損失	127.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	37,926	31,516
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,926	31,516
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	63,140	63,140
普通株式の自己株式数(千株)	4,225	4,234
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,915	58,906

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	10,787	7,509
普通株式に係る当期純損失(百万円)	10,787	7,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,161	58,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【開示の省略】

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,032	29,866
受取手形	509	124
売掛金	1,691	2,403
商品	504	237
貯蔵品	1	3
前払費用	7	27
繰延税金資産	359	130
短期貸付金	10,167	13,090
未収入金	248	199
その他	653	107
貸倒引当金	△2,856	△3,373
流動資産合計	38,315	42,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,023	4,023
減価償却累計額	△2,684	△2,771
建物（純額）	1,339	1,252
構築物	546	546
減価償却累計額	△483	△489
構築物（純額）	63	57
機械及び装置	116	116
減価償却累計額	△84	△92
機械及び装置（純額）	32	24
車両運搬具	31	32
減価償却累計額	△20	△25
車両運搬具（純額）	11	7
工具、器具及び備品	2,006	1,587
減価償却累計額	△1,716	△1,435
工具、器具及び備品（純額）	290	152
土地	8,755	8,755
建設仮勘定	9	2
有形固定資産合計	10,499	10,249
無形固定資産		
ソフトウェア	304	164
ソフトウェア仮勘定	133	369
その他	6	5
無形固定資産合計	443	538
投資その他の資産		
投資有価証券	81	110
関係会社株式	16,351	16,341
関係会社出資金	604	0
従業員に対する長期貸付金	6	1
長期前払費用	2	1
長期預金	982	—
その他	451	466

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
貸倒引当金	△174	△190
投資その他の資産合計	18,303	16,729
固定資産合計	29,245	27,516
資産合計	67,560	70,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	955	1,885
短期借入金	25,440	26,463
未払金	227	446
未払費用	699	337
未払法人税等	3	—
前受金	75	12
預り金	944	14
賞与引当金	271	198
製品保証引当金	91	37
製品補償損失引当金	—	287
その他	14	99
流動負債合計	28,719	29,778
固定負債		
退職給付引当金	159	270
その他	2	1
固定負債合計	161	271
負債合計	28,880	30,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金		
資本準備金	9,750	9,750
資本金及び資本準備金減少差益	2,483	2,483
資本剰余金合計	12,233	12,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,240	△650
利益剰余金合計	△2,240	△650
自己株式	△7,312	△7,314
株主資本合計	38,680	40,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	12
評価・換算差額等合計	—	12
純資産合計	38,680	40,280
負債純資産合計	67,560	70,329

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	43,178	30,143
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	420	504
当期商品仕入高	35,042	23,847
合計	35,462	24,351
商品他勘定振替高	—	3
商品期末たな卸高	504	237
売上原価合計	34,958	24,111
売上総利益	8,220	6,032
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	7,415	4,378
営業利益	805	1,654
営業外収益		
受取利息	1,065	502
受取配当金	5	3,316
為替差益	427	—
その他	56	115
営業外収益合計	1,553	3,933
営業外費用		
支払利息	222	178
為替差損	—	1,820
その他	70	33
営業外費用合計	292	2,031
経常利益	2,066	3,556

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	—
前期損益修正益	—	466
賞与引当金戻入額	—	93
製品保証引当金戻入額	—	52
特別利益合計	1	611
特別損失		
固定資産除売却損	139	48
在庫補償等損失額	682	—
訴訟和解金	5	—
関係会社株式評価損	13,700	—
貸倒引当金繰入額	2,215	1,007
特別退職金	207	—
関係会社出資金評価損	—	593
製品補償損失引当金繰入額	—	467
前期損益修正損	—	237
その他	64	—
特別損失合計	17,012	2,352
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△14,945	1,815
法人税、住民税及び事業税	79	△4
法人税等調整額	757	229
法人税等合計	836	225
当期純利益又は当期純損失 (△)	△15,781	1,590

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。